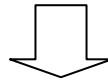
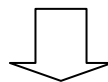


「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」の経緯

ヨハネスブルグサミット（2002 年）
小泉総理が「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」を提案

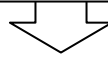


第 57 回国連総会
我が国主導で提案した決議案が全会一致で採択され、2005 年からの 10 年を「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」とすることを決定。



各国政府は 2005 年までに「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」を実施するための措置をそれぞれの教育戦略、開発計画に盛り込むことが求められている。

そのための関係省間の連絡調整のため



「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」関係省連絡会議の設置
(12 月 27 日第 1 回会合)

目的 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」に係る施策の実施について、関係行政機関相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図る。

構成 議長：内閣官房副長官補
副議長：内閣官房内閣審議官
外務省大臣官房国際社会協力部長
文部科学省国際統括官
環境省地球環境局長
構成員：内閣府大臣官房総括審議官
総務省大臣官房官房長
農林水産省農村振興局長
経済産業省産業技術環境局長
国土交通省総合政策局長
オブザーバー：法務省人権擁護局長